様式第七十六（第百三十九条関係）

店舗販売業許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな店舗の名称 |  |
| 店舗の所在地 | 〒　　－　　 　TEL（ ） － 　FAX（ ） －  |
| 店舗の構造設備の概要 | 別紙のとおり |
| 医薬品の販売又は授与を行なう体制の概要 | 別紙のとおり |
| （法人にあっては）薬事に関する業務に責任を有する役員の氏名 |  |
| 通常の営業日及び営業時間 | 別紙のとおり |
| 相談時及び緊急時の連絡先 |  |
| 特定販売の実施の有無 | 有　　　・　　　無 |
| 申請者（法人にあっては、薬事に関する業務に責任を有する役員を含む。）の欠格条項 | (1) | 法第75条第１項の規定により許可を取り消され、取消しの日から　３年を経過していない者  |  |
| (2) | 法第75条の２第１項の規定により登録を取り消され、取消しの日　から３年を経過していない者  |  |
| (3) | 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、３年を経過していない者  |  |
| (4) | 法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法その他薬事に関　する法令で政令で定めるもの又はこれに基づく処分に違反し、その違反行為があった日から２年を経過していない者  |  |
| (5) | 麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者  |  |
| (6) | 精神の機能の障害により店舗販売業者の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者  |  |
| (7) | 店舗販売業者の業務を適切に行うことができる知識及び経験を有　すると認められない者  |  |
| 備考 |  |

上記により、店舗販売業の許可を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地 | TEL（ ） － 　FAX（ ） － 〒 －  |
| 氏名 | 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 |  |  |

 　　年　 　月 　　日

熊本市保健所長　様

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所長 | 課長 | 副課長 | 主査 | 課 | 員 | 起案 　　 年 月 日　この申請について、許可証を交付してよろしいか。許可年月日　　　 年 月 日許可番号　第　　　　　号 |
|  |  |  |  |  |  |
| 受領印 | 受付印 | 決裁印 |
| 手数料　29,000円 |  |  |
|  |

□平面図　□別紙　□従事者表　□営業日・営業時間表　□登記事項証明書（法人である場合）

□診断書（(6)該当時）□使用関係を証する書類　□業務従事証明書等　□販売業務体制に関する申告書

□特定販売の概要　□免許証又は登録証の確認（原則原本持参※開設者の原本証明記載のある写し可）

（注意）

1. 相談時及び緊急時の連絡先欄には、原則として電話番号を記載し、必要に応じてメールアドレス等も記載すること。

2　申請者の欠格条項の(1)欄から(7)欄までには、当該事実がないときは「なし」と記載し、あるときは、(1)欄及び(2)欄にあってはその理由及び年月日を、(3)欄にあってはその罪、刑、刑の確定　年月日及びその執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった場合はその年月日を、(4)欄にあってはその違反の事実及び違反した年月日を記載すること。また、(6)欄に該当するおそれが　ある者については、同欄に「別紙のとおり」と記載し、当該申請者に係る精神の機能の障害に関する医師の診断書を添付すること。

3　保健所の受付印が必要な場合は写しを別途準備すること。